



平成 29 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社 ユビキタス
代 表 者 名 代表取締役社長 佐野 勝大
(コード 3858、東証 JASDAQ)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 長谷川 聡
電 話 03-5908-3451

株式会社エアアイコーポレーションの株式の取得（子会社化）に関する 基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日の取締役会において、株式会社エアアイコーポレーション（以下「エアアイ社」）に対して、同社の発行済み株式の全てを取得し、子会社化することに関する基本合意書を、同社株主との間で締結することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得（子会社化）の理由

当社は、創業以来、自社開発の組込みソフトウェア製品をライセンス販売による収益獲得をビジネスモデルとしております。また、組込みソフトウェア製品との連携で、IoT 向けソリューションを実現する、クラウドプラットフォームの展開を進めております。

昨今では、IoT の普及に伴い、組込み機器側で通信機能を搭載するニーズが非常に高まっており、機器や目的に応じて様々な通信規格の通信機能が搭載されてきています。また、通信機能付機器の普及とともに、セキュリティ機能搭載のニーズが高まっております。このように、IoT の普及により、様々な通信規格への対応、セキュリティ技術への対応など、当社の会社規模では、広範囲に自社開発製品のみで展開することは効率的ではないと判断し、自社製品の付加価値を高めることができる他社製品の OEM 提供も含めた製品ラインナップの拡充も行っております。例えば、スマートエネルギー・スマートホーム分野では、当社の Wi-Fi や ECHONET Lite 規格製品との組み合わせによるソリューション販売などで収益化を実現しております。

エアアイ社は、国内では数少ない国外の組込みソフトウェアベンダーの製品を取り扱う専門商社であり、Bluetooth、BIOS 等の、当社が必要とする、現時点で保有していない製品を多く取り扱っております。

そのため、製品ラインアップの拡充のみならず、当社製品との組み合わせによるソリューション販売展開が可能となると同時に、エアアイ社の販路を活用した当社製品の拡販による収益拡大も見込めることが出来ます。

また、Ubiquitous QuickBoot を中心に、海外顧客での採用、引き合いが増加しており、収益拡大の機会として、海外市場開拓が非常に重要となります。当社においてもシリコンバレーに先端技術の調査を目的としたリサーチ活動は行ってまいりましたが、海外での営業拠点は有しておりません。組込みソフトウェアの場合、技術サポートもあわせて提供する必要があり、短期間での海外販路の確保は難しいところ、エアアイ社のパートナーである海外組込みソフトウェア企業を中心とした販路・技術サポートの活用により、海外販路の確保が可能となります。

エアアイ社は、取扱製品のカスタマイズやサポートも自社で対応しておりますが、製品販売への注力により、関連する受託開発取引に関しては、エンジニア確保も容易ではないため、積極的に取り組んでいない状況にあります。また、製品販売面においても、案件獲得強化には、専門知識を有する経験豊富な人材が必要となります。

この点、今回の子会社化により、当社製品および両社の製品シナジーによる新規顧客開拓、当社の専門的知識を有するエンジニアの活用、当社子会社の株式会社エイムの受託開発機能の活用などをグループとして取り組む事で実現し、製品ラインアップ拡充、案件獲得体制強化、受託開発取引獲得の増加を期待しております。

当社では、自社開発した IoT プラットフォームの事業展開として現在、電力小売自由化や、ガス小売自由化といった新しいエネルギーマネジメント市場向けに展開を進めております。これらの市場にビジネスチャンスは見出しているものの、IoT 関連事業においては投資先行が継続しており、収穫期に至っておらず収益化までは、もう少し時間を要するものと考えております。

この点で、エアアイ社は、弊社事業の基盤である組込みソフトウェア事業において、安定した収益基盤を構築しており、豊富な製品ラインアップと販路・海外パートナーとの関係などによる、グループとなることで生じるシナジーもあわせて、当社グループ全体の事業拡大並びに収益の安定化に貢献して頂けるものと期待しております。

2. 異動する子会社（株式会社エアアイコーポレーション）の概要

(1) 名 称	株式会社エアアイコーポレーション		
(2) 所 在 地	(本店) 東京都品川区西五反田 2-25-2 飯嶋ビル 3F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 博之		
(4) 事 業 内 容	海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発		
(5) 資 本 金	50 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 60 年 11 月 19 日		
(7) 大株主及び持株比率	加藤博之、従業員持株会		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、事業提携に関する契約を締結しております。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 26 年 10 月期 (千円)	平成 27 年 10 月期 (千円)	平成 28 年 10 月期 (千円)
純 資 産	218,279	271,918	324,774
総 資 産	403,378	456,389	494,728
1 株 当 たり 純 資 産	242	302	360
売 上 高	1,188,504	1,210,588	1,230,995
営 業 利 益	81,417	102,080	97,813
経 常 利 益	90,250	103,814	98,621
当 期 純 利 益	37,798	64,664	64,403
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	41	71	71
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	加藤博之、従業員持株会
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	取引関係、その他特筆すべき関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況（予定）

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	発行済株式の100%を取得する方向で、今後、株式会社エーアイコーポレーションの株主と協議のうえ、決定いたします。
(3) 取得価額	株式取得価額及び対価の支払方法等については、今後協議のうえ決定いたします。
(4) 異動後の所有株式数	発行済株式の100%を取得する方向で、今後、株式会社エーアイコーポレーションの株主と協議のうえ、決定いたします。

5. 日程

(1) 基本合意書締結	平成29年3月3日
(2) 株式譲渡契約締結	平成29年4月上旬（予定）
(3) 株式譲渡実行日	平成29年4月上旬（予定）

6. 今後の見通し

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式に関する協議の結果につきましては、決定次第お知らせいたします。

また、本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であります。

今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかにお知らせいたします。

以 上